

究 極 の 構 造 改 革

# 「道州制」で 日本を創る

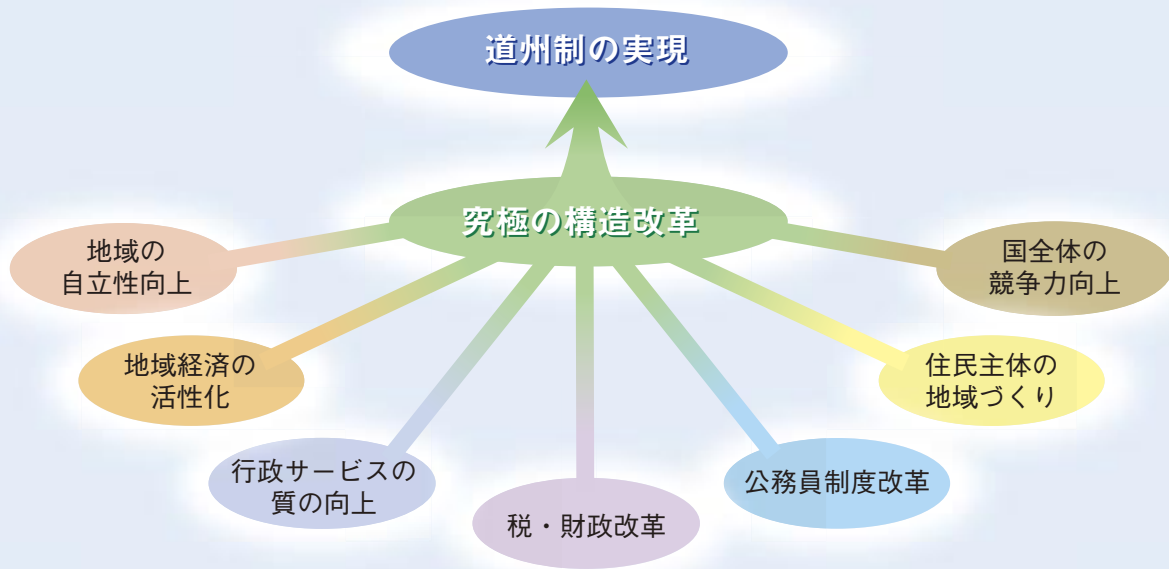
「道州」とは現在の都道府県ではなく、全国を大ぐくりに再区分した新たな地方自治体のことです。交通網や情報網が発達し、経済圏が拡大した今、現在の都道府県では規模が小さすぎて非効率です。また、国から権限と税源・財源の大幅な移譲を受け、自立した地方自治体となるためにも、その規模をより広域なものとする必要があります。道州制はこうしたことを背景にその導入が求められているのです。

社団法人 日本経済団体連合会

財団法人 経済広報センター

## 道州制導入の意義・目的 —究極の構造改革へ—

道州制が導入されると、地域内の政策は道州が担う一方で、国は国益を重視した政策に専念することになります。こうした統治機構の抜本的な改革を通じて、わが国の政策立案と政策遂行の能力が飛躍的に高まることが期待されます。道州制の導入は、いわばわが国が直面する内外の様々な課題の解決に向けた「究極の構造改革」として位置づけられるものです。



## 地域経営の実践

重要なのは、道州が自らの地域を経営し、その結果責任を負うという地域経営の考え方です。道州がそれぞれの地域の目標を掲げ、その達成に向けて様々な戦略を練り、持てる資源を効率的に活用し、政策を展開しながら最大の成果を挙げることが重要です。

### 【道州が担うべき政策のフレーム】

#### 住民が安心して暮らせる地域づくり

- 防災対策、まちづくり計画の策定、安全・安心な都市基盤づくり
- 環境保全（廃棄物対策、大気汚染・水質汚染対策など）
- 少子化対策、介護などの福祉

#### 地域の発展に向けての基盤づくり

- インフラ（交通網、道路網など）の整備、調整
- 観光振興、景観整備
- 農業・農村政策
- 文化・教育政策

#### 地域における産業政策の策定

- 地域の特性を生かした産業振興、企業誘致、雇用政策
- 道州内の大学を拠点とした高度人材育成と産学連携、産業クラスター構築
- 地域のイノベーションに資する産業技術の振興
- 各国との交流推進

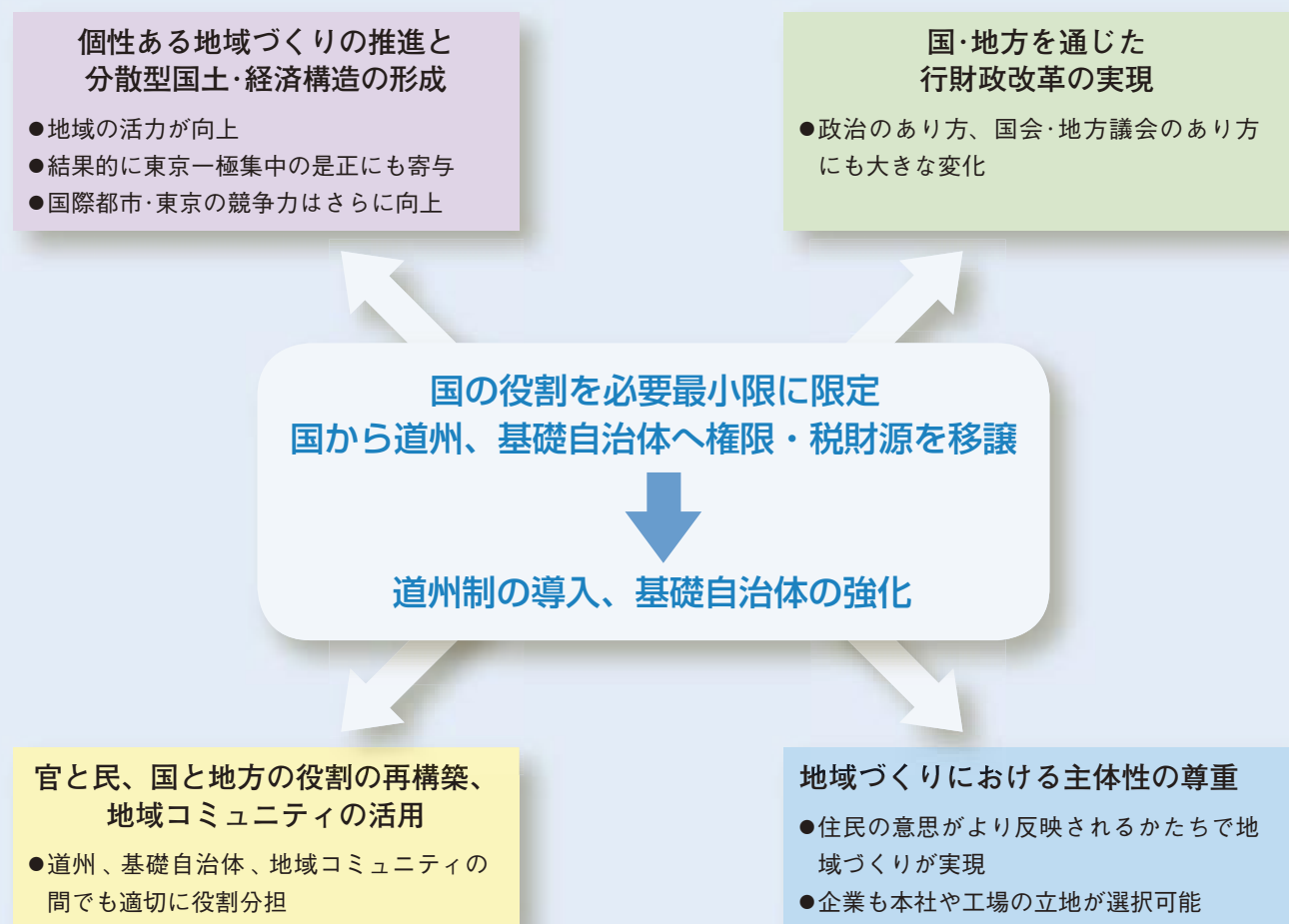
## 道州制導入後の姿 —新しい国のかたちを創る—

道州制の導入によって地域の自立性・自主性は飛躍的に高まることが期待されます。

個性ある地域づくりが推進されるとともに、分散型の国土・経済構造が形成され、長年の懸念となっている東京一極集中も是正の方向に向かうこととなります。

また、各地域の活力を向上させ、地域の経済力を全体的に底上げすることになるため、地域間の経済格差が是正されることも期待されます。

### 【道州制導入後のわが国の姿】



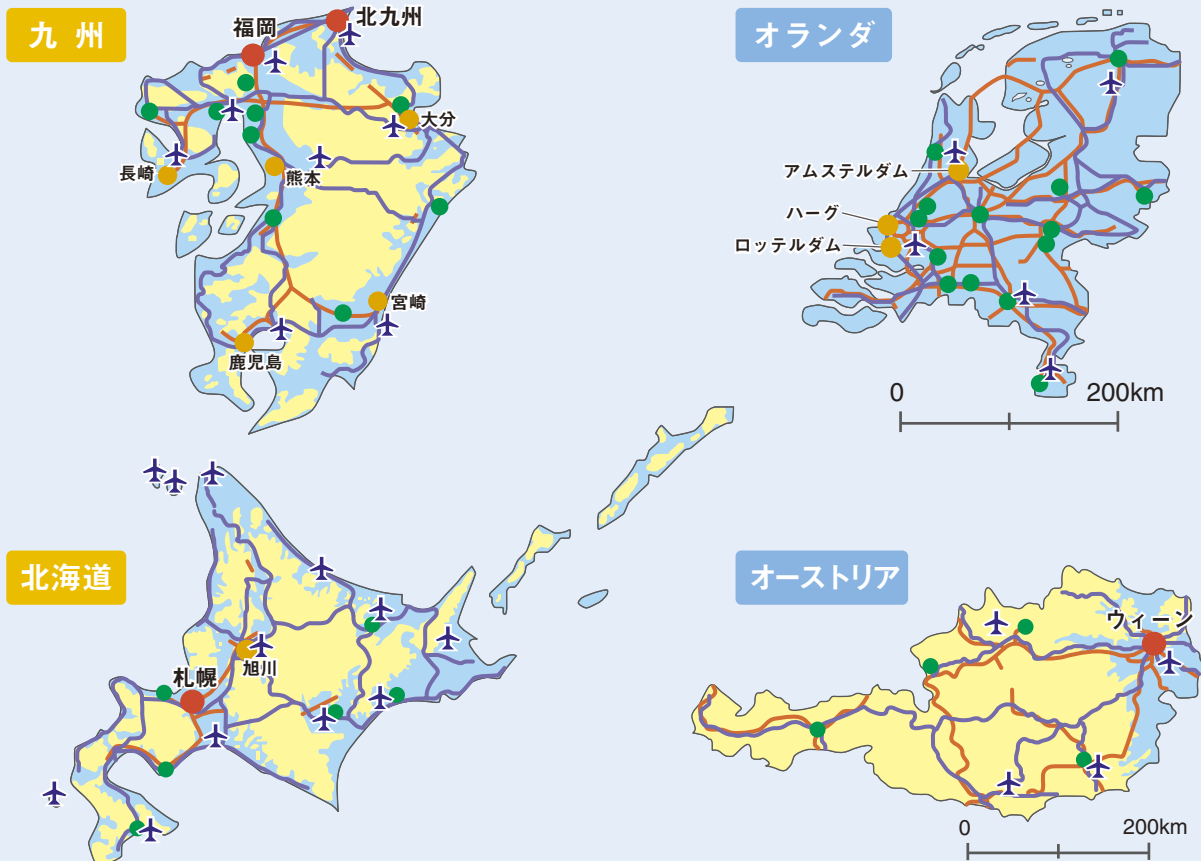
## 責任分担型の社会へ

住民も、地方自治の原則に基づいて自らの責任で何ができるのか、行政には何を任せるべきかを考えることが求められます。少子化・高齢化が進む中で、住民が自らの利益のみを求めて行動する「権利要求型の社会」は、今後成り立たないことは自明です。これからは、住民が責任を分担しあう「責任分担型の社会」に転換すべきです。

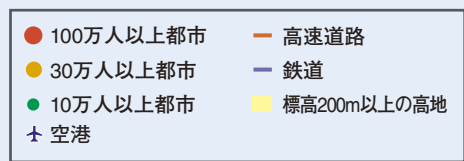
## 道州には一國に比肩する経済力、人口規模も

例えば、わが国の地域ブロックは、欧州の各国と比較すると、それぞれ同等の経済力や人口規模を有しています。道州制が導入されれば、道州は海外と直接、経済交流を進めることが可能となります。それは各道州、ひいてはわが国全体の国際競争力の向上につながるものと期待されます。また、国際都市・東京の競争力を維持しつつ、東京一極集中の弊害を是正することも望めます。さらに、地域の経済力を全体として底上げすることになるため、地域間の経済格差の解消も期待できます。

### 【地域ブロックと諸外国との比較】



地域・国	人口(万人) 2003年	面積 (万 km <sup>2</sup> )	GDP(億米ドル) 2003年
北海道	566	8.3	1,569
東北	1,221	7.5	3,336
関東	4,197	3.6	14,401
中部	1,714	4.1	5,734
北陸	312	1.1	986
近畿	2,090	2.7	6,318
中国	771	3.2	2,261
四国	413	1.9	1,070
九州	1,344	4.0	3,455
沖縄	135	0.2	280
デンマーク	539	4.3	2,119
ベルギー	1,038	3.1	3,019
オーストリア	809	8.4	2,531
スイス	735	4.1	3,201
オランダ	1,622	4.2	5,115



出典 「Road Atlas Europe」、内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」、日本銀行HP、世界銀行「WDI」、総務省「世界の統計」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

注：わが国の地域別GDPは2002年度値である。為替は1ドル=125.14円(2002年平均)で換算。

<発行> 財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7F  
TEL: (03)3201-1412 FAX: (03)3201-1404  
E-mail: webmaster@kkc.or.jp

社団法人 **日本経済団体連合会**

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4  
TEL: (03)5204-1500 FAX: (03)5255-6233  
E-mail: webmaster@keidanren.or.jp